



インターネットで配信する  
Bosaijoho-Shinbun

# 防災情報新聞 無料版

## 今月のトップニュース

[防災情報新聞 無料版TOP](#) [トップニュースTOP](#) [〈日本LPガス団体協議会〉「災害対策用バルク」で万一の備えと地域貢献](#)

### 〈日本LPガス団体協議会〉「災害対策用バルク」で万一の備えと地域貢献

前橋市関根町公民館が「災害対策用バルク」設置、防災訓練も

LPガスは、地震などの災害発生で被災地の電気・都市ガスが寸断されたとき、ボンベやバルクローリーによる分散型供給で迅速に復旧・対応できる代替エネルギーとなる。こうしたLPガスの特性は近年の新潟県中越沖地震などで発揮され、災害時の被災地支援に有効であることが防災行政の基本認識となっている。

いっぽう、災害に強いLPガスの特性をさらに有効に活かすのが「災害対応LPガス供給設備」——通称「災害対策用バルク」だ。

「災害対策用バルク」とはなにか。最近、群馬県前橋市の自治会公民館がこれを設置したので、その背景と設置訓練などをレポートする。

#### ■災害に強いLPガスを地域のために有効活用 ——「災害対策用バルク」

「災害対策用バルク」とは、日常、比較的多くのガスを使用する小中学校、福祉施設、病院、スーパー、コンビニ、ファミリーレストランなどに向けたLPガスの供給設備システム。こうした施設管理者・事業者（以下、設置者）が、300kg、500kg、1トンの3種の「災害対策用バルク」LPガスタンクからそれぞれ適量分のタンクを選んで設置しておけば、ふだん光熱エネルギー源として利用できることはもちろん、災害時に避難所・支援所としての機能が求められたとき、炊き出しや暖房、給湯、電源エネルギーとして応じられるというもの。

試算によれば、災害発生の時点で1トンタンクにLPガス残量500kgだとすれば、調理・入浴・暖房用に約100人・7日分のガス量の賄えとなる。

LPガス流通や機器・設備にかかわる7事業団体が構成される**日本LPガス団体協議会**は、国（資源エネルギー庁）の石油ガス安定供給対策補助事業を受けて、都市部で災害発生直後の数日間に土地等を避難場所として提供しようという一定の基準を満たす事業所など（上記の福祉施設、病院、スーパーなど。平成21年度からは指定避難所となる公立学校なども対象となる）への「災害対策用バルク」設置を支援し、2007年度から補助金支援制度を設けている。

補助対象の「災害対策用バルク」は、バルクユニット一式と燃焼機器6台のセットで補助金は上限60万円となる（申請手続きなどの詳細は日本LPガス団体協議会ホームページの「[LPガス設備導入補助金支援制度のご案内](#)」に詳しく掲載）。



関根町公民館に設置された「災害対策用バルク」（容量300kg）。「設置・避難場所」の表示が地域に安心感を与えてくれる

■ 関根町自治会が「災害対策用バルク」設置を機に防災訓練

群馬県前橋市・関根町自治会（高橋 功・会長）は先ごろ、関根町公民館に災害時用LPガス供給設備「災害対策用バルク」を設置、これに合わせて3月14日、設置を働きかけた地元のガス販売事業者である株式会社JOMOプロ関東とともに「バルク」使用訓練を実施した。また同時に前橋消防署、前橋消防団の指導のもとで、関根町自治会（約1350世帯）約220名が参加する防災訓練を行った。

関根町公民館に設置されたLPガス「災害用バルク」容量は300kg。これを平時に公民館での調理や給湯・暖房などで日常的に利用しながら、災害時に備え常に残量約3分の1を確保しておくことで、災害時には約50人×6日分の炊き出しができる。

関根町公民館での防災訓練当日はあいにくの雨天・強風だったが、参加者からは「災害は天気がいいときに起こるとは限らない、むしろ訓練には好条件」とのかけ声も交わされ、真摯かつ意欲的な雰囲気の中で訓練が始まった。

まず、JOMOプロ関東スタッフの指導によるLPガス「災害対策用バルク」を使った炊き出し訓練。バルクを管理するのは自治会となることから、自治会関係者が自らコンロや炊飯器などのガス機器をセットして参加者分のご飯と豚汁を大鍋で調理した。

「災害対策用バルク」は供給に必要な機器や調理機器などを直接ホースで接続できるガス栓を一体化している。バルクの設置場所から屋外テント内のガス機器までガス管（ホース）が約10メートルの長さとなるため、開栓担当とガス機器担当間で開栓の合図を確認。初めはコンロになかなか着火しなかったが、ガスがホースを通過してガス機器に到達するまでやや時間を要することが分かって“合点”。その後も時折強風が吹きつけコンロの火が消えかかるなど風対策の課題も浮上したが、バルク作動訓練は順調に完了した。

\* \* \*

引き続きJOMOプロ関東から、震度5程度以上の地震で自動的にガス供給を遮断するマイコンメーターの実験と説明、さらに前橋消防署指導による消火器による防火体験や火災警報器の説明、AEDの使い方説明・体験などが行われた。

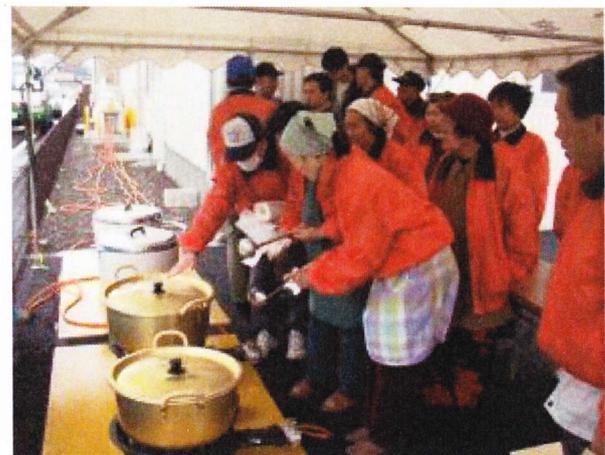
訓練の締めくりに日本LPガス団体協議会事務局・山田英司氏から「災害対策用バルク」の役割と設置の意義について説明があり、最後は炊き出しによる昼食の試食会で参加者の労をねぎらった。



訓練開始に当たり、「災害対策用バルク」設置に尽力した（株）JOMOプロ関東・鷺尾（おしお）治彦社長が挨拶。左は高橋 功・関根町自治会会長



JOMOプロ関東スタッフの説明を聞きながら「災害対策用バルク」に直接ホースを接続する自治会員。ホースのもういっぽうの端は調理機器へ接続される



テント内ではコンロに着火され、自治会女性陣主導の調理が始まった（左奥に「災害対策用バルク」が設置されている）。「上州名物“かかあ天下”は、実は働き者の女性へのほめ言葉なんです」と男性側からのコメント。これなら災害復興もうまく行きそう。

関根町自治会・高橋 功会長は「災害対策用バルク」設置と防災訓練について――

「災害は少ない土地柄だが、地震だけはどこで起こっても不思議はないので防災訓練は大切。とくに地域の住民がこうした助け合いのために集まること自体に大きな意義がある。災害対策用バルクは、地元のJOMOプロ関東さんが声かけしてくれて、地域住民の備えになるし補助金支援もあるので導入した。今回の訓練は悪天候下だったが、風雨対策などの課題を発見できていい訓練になった」と語った。



雨天と寒風下での「災害対策用バルク」作動訓練と防災訓練が終了。炊き出しの試食会で労をねぎらう訓練参加者たち

なお、前橋市の災害履歴を地震中心にみると、過去、被害地震でもっとも近いものは1931年西埼玉地震(M 6.9)。この地震で県内のほとんどの市町村が震度5域に含まれ多数の被害が発生した。2004年新潟県中越地震では県内の最大震度は5弱、前橋市内は震度4で一部家屋に被害が発生している。

前橋市による地震被害想定では、群馬県南東部地震(仮称。桐生市～館林市付近の柏崎-銚子構造線上)を想定地震として、M 7.0 規模の地震で震度6強～5強の揺れ、木造建物の一部に全壊(北部市域)などの被害が発生することを想定している。

#### ■設置者のメリット――災害時の地域貢献・平時の社会的責任アピール

2007年新潟県中越沖地震ではライフラインが大被害を受けた。被災地の柏崎、刈羽、出雲崎地域を中心に都市ガス、水道、電気の供給が停止、電気は2日で復旧したものの、水道は19日、ガスは水道管から漏れた水や地下水がガス管に入り込み、復旧までに42日もの日数を要した。被災地では約90%が都市ガス、残り10%(約1万世帯)がLPガスを使用していた。都市ガスが寸断されたらば、LPガスの供給インフラの無事は、地震発生の当日中に確認、2日目から通常供給が開始された。LPガス利用世帯では発災1週間後には復旧完了した。

このようにLPガスは、電線や導管・配管による集中型供給とは異なり、輸入基地から充填所へはローリー、充填所から需要家へはボンベやバルクローリーで個別に供給する分散型供給で、LPガスを安全にいち早く届けられる。このLPガスの特性は避難所や仮設住宅でも活かされ大きな貢献を果たした。

一般家庭や仮設住宅などでのLPガス供給はボンベの交換となるが、「災害対策用バルク」は、ボンベに代えてバルク貯槽にローリーで直接供給を行う新しい供給方式。バルク貯槽は地面に固定式で、もちろん地震に強い設計だ。このシステムでは日常的にLPガスを使用しながら災害に備え、LPガスの残量が不足しないよう定期的に充填し、常時残量がある状態を保つ。

つまり「災害対策用バルク」を設置することで、設置者は平時から緊急時(災害対応)への“事業継続”がスムーズにできることになる。設置者が病院であれば患者、福祉施設であれば利用者、一般企業や商店であれば顧客への支援対応ができ、かつ地域の避難者の受け入れで地域貢献ができる。

もちろん「災害対策用バルク」設置者のメリットは、災害が起こってから明らかになるのではなく、むしろ平時にこそ効果が発揮される。設置者に無償提供される“避難所”を明示した看板・ポスターを目につくところに掲示、顧客への広報に活用、また地域の防災訓練の炊き出し会場となるなど、設置者の社会的責任をアピールして地域でのイメージアップを図ることができる。

\* \* \*

「災害対策用バルク」補助金支援事業の2008年度の予算額(補助額)は8100万円でLPガス設備の約135セットに相当する。初年度の2007年度は31カ所、08年度は54カ所の設置実績であった。09年度の募集詳細については、日本LPガス団体協議会が4月下旬から行う公募説明会と、5月掲載予定の同ホームページで明らかになる。

「災害対策用バルク」の普及推進を通じて、LPガス業界における防災への取り組みが地域貢献に結実する観がある。国の支援事業である「災害対策用バルク」設置は、官民の多様な主体の協働を呼び込む新しい“備えのモデル”として、今後の展開が注目されるところだ。

<2009.3.18.>

## バックナンバー

2009年 [01月](#) [02月](#) [03月](#)

2008年 [07月](#) [08月](#) [09月](#) [10月](#) [11月](#) [12月](#)

[このページのトップへ](#)

---

[お役立ちツール](#) | [リンク集](#) | [編集部ブログ](#) | [RSSマップ](#) | [組織概要](#) | [お問い合わせ](#) | [サイトポリシー](#) |

Copyright (C) 2008 Bosaijoho Shinbun-sha / All rights reserved. 「防災情報新聞」に掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。防災情報新聞社